



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社揚羽 上場取引所 東
コード番号 9330 URL <https://www.ageha.tv/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 剛宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部管掌 (氏名) 大川 成儀 TEL 03(6280)3336
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績 (2023年10月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,073	△1.7	1	△97.5	42	△35.5	28	△33.8
2023年9月期第3四半期	1,091	—	67	—	66	—	43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	20.12	19.76
2023年9月期第3四半期	43.14	—

- (注) 1. 当社は、2022年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2023年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,211	956	78.9
2023年9月期	1,462	927	63.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 956百万円 2023年9月期 927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	△5.0	118	4.2	158	40.8	100	34.5	70.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	1,418,400株	2023年9月期	1,417,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	一株	2023年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	1,418,132株	2023年9月期3Q	1,000,000株

(注) 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2024年8月9日（金）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(収益認識関係の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(四半期貸借対照表に関する注記)	5
(四半期損益計算書に関する注記)	5

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化、また、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果を背景に足踏みを見せつつも回復が続くことが期待されています。しかしながら、円安の継続や世界的な物価上昇等、また、金融資本市場の変動等の影響を背景とした景気下押しリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社は、「一社でも多くの企業のブランディングに伴走し、日本のビジネスシーンを熱く楽しくする!」というミッションを掲げ、昨今、企業において高まるコーポレートブランディングに関する課題解決のニーズに応えるべく、クライアント企業を分析し、独自性や強みを見出し、ブランディングにおける課題導出・戦略策定といったコンサルティングから映像、WEBサイト、グラフィック（パンフレット等）といったクリエイティブツールの制作、ソリューション（課題解決等）までのサービスを一气通貫、そして循環させながら提供できる“伴走者”であることを強みとし、企業のブランディングを支援するサービスの提供に注力してまいりました。また、昨今は当社サービスに対する顧客満足を背景に、顧客企業の他部門における新たなニーズを引き出し、その課題解決のための提案活動により、同一顧客における深耕拡大に取り組んでおります。このような取り組みを支えるべく、社内においては「優秀な人財の採用強化」「社員教育、育成の推進」「人材流出を抑制し定着率の向上」に注力し、人材投資を積極的に進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,073,482千円（前年同期比1.7%減）、営業利益1,717千円（前年同期比97.5%減）、経常利益42,707千円（前年同期比35.5%減）、四半期純利益28,539千円（前年同期比33.8%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりませんが、事業支援領域別の売上高は、コーポレート支援領域は702,641千円（前年同期比9.4%増）となり、リクルーティング支援領域は370,840千円（前年同期比17.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,211,571千円となり、前事業年度末に比べて250,654千円減少いたしました。これは主に、上流設計（コンサルティング）案件の仕掛増により仕掛品が29,756千円及び社内システムの年間ライセンス料等の支払いが行われたことにより流動資産のその他に含まれる前払費用が11,937千円それぞれ増加した一方、前事業年度末の未払賞与及び未払法人税等の支払い並びに借入金の一部期限前返済等により現金及び預金が142,731千円、前事業年度末前の売上高に比べ当第3四半期会計期間末日前の売上高が減少したことにより売掛金が104,807千円及び保険の解約により投資その他の資産に含まれる保険積立金が47,348千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は255,060千円となり、前事業年度末に比べて279,712千円減少いたしました。これは主に、期限前返済140,960千円を含む借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が33,674千円及び長期借入金が173,039千円、前事業年度末の未払賞与の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払金が35,710千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は956,511千円となり、前事業年度末に比べて29,057千円増加いたしました。これは四半期純利益28,539千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年9月期第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,216	934,484
売掛金	213,646	108,838
仕掛品	36,006	65,762
その他	29,174	53,082
流動資産合計	1,356,044	1,162,169
固定資産		
有形固定資産	14,074	12,380
無形固定資産	3,226	8,798
投資その他の資産	88,881	28,222
固定資産合計	106,182	49,401
資産合計	1,462,226	1,211,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,701	30,600
1年内返済予定の長期借入金	100,702	67,028
未払法人税等	21,159	2,576
その他	142,235	89,865
流動負債合計	296,798	190,070
固定負債		
長期借入金	228,639	55,600
資産除去債務	9,334	9,389
固定負債合計	237,973	64,989
負債合計	534,772	255,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,990	279,230
資本剰余金	268,990	269,230
利益剰余金	379,495	408,034
株主資本合計	927,475	956,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	16
評価・換算差額等合計	△21	16
純資産合計	927,453	956,511
負債純資産合計	1,462,226	1,211,571

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,091,624	1,073,482
売上原価	489,208	464,617
売上総利益	602,415	608,864
販売費及び一般管理費	534,700	607,147
営業利益	67,715	1,717
営業外収益		
受取利息	2	4
助成金収入	253	-
保険解約返戻金	-	42,666
その他	25	84
営業外収益合計	281	42,755
営業外費用		
支払利息	1,746	1,765
その他	61	-
営業外費用合計	1,808	1,765
経常利益	66,189	42,707
特別損失		
固定資産除却損	-	25
特別損失合計	-	25
税引前四半期純利益	66,189	42,681
法人税、住民税及び事業税	105	785
法人税等調整額	22,941	13,356
法人税等合計	23,046	14,142
四半期純利益	43,142	28,539

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社は、ブランディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社は、ブランディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係の注記)

当社は、ブランディング事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
コーポレート支援領域	642,384	702,641
リクルーティング支援領域	449,239	370,840
顧客との契約から生じる収益	1,091,624	1,073,482
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,091,624	1,073,482

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,553千円	2,792千円

(四半期貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前事業年度末は2行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	250,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	250,000

(四半期損益計算書に関する注記)

当社では、顧客企業の採用予算や広告予算の使用によって影響を受けるため、顧客企業への納期が2月～3月に集中する傾向があります。これにより、第2四半期会計期間における売上高は、他の四半期会計期間に比べて大きくなる傾向にあります。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社揚羽
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指定社員 公認会計士 桐山 武志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 仁志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社揚羽の2023年10月1日から2024年9月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。